



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中込 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長 (氏名) 寺田 達彦

TEL 03-6478-7811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	210,679	△11.3	1,759	—	2,292	—	1,096	—
2024年3月期第3四半期	237,553	0.9	△2,202	—	△1,562	—	△2,164	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 894百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △1,452百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	100	83	—	—
2024年3月期第3四半期	△198	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	109,205	—	53,402	—	48.9	—
2024年3月期	108,480	—	53,315	—	49.1	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 53,382百万円 2024年3月期 53,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.4	2,800	—	3,100	—	1,800	—	165.46

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年1月31日開催の定時取締役会において、自己株式の消却について決議しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の消却については、本日(2月10日)公表しました「自己株式の消却完了に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社デグテホームズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,046,591株	2024年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,167,186株	2024年3月期	2,169,811株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	10,878,287株	2024年3月期3Q	10,885,840株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・LPガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンC Pについて、原油価格は主に中国の景気低迷などによる需要の減少が影響し下落基調で推移しましたが、プロパンC Pは東南アジア地域における国内需要の増加が影響し上昇基調で推移しました。また、電力市場においては、需要の減少等により電力需給が安定しており、卸市場価格は低位で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、前期より、2027年度の創業100周年に向けて第三次中期経営計画をスタートし、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。2024年12月27日の適時開示にてお知らせしましたとおり、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、当社グループにおける主力事業の統合並びに事業再編に向けて、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、石油類と電力の販売数量減少により、売上高は2,106億79百万円（前年同期比11.3%減）となりました。損益面は、主に電力事業において、市場連動型プランへの移行と管理体制の見直しが寄与し黒字回復したため、営業利益は17億59百万円（前年同期は営業損失22億2百万円）、経常利益は22億92百万円（前年同期は経常損失15億62百万円）となりました。また、固定資産の減損損失及び子会社株式売却損の計上等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21億64百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)]

売上面は、電力事業の販売数量が減少した一方で、プロパンC Pが前年と比べ上昇基調及び円安の影響により、主力のLPガス・灯油販売における販売単価が高値で推移したため、前年並みとなりました。

損益面は、運送費や人件費等が増加した一方、主に前期における電力事業の売上総利益悪化が改善した影響などにより、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)の売上高は486億95百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は88百万円（前年同期は営業損失4億95百万円）となりました。

[エネルギーソリューション事業(B to B事業)]

売上面は、電力事業における利益確保を重視した市場連動型プランへの移行に伴う販売数量減少の影響などを受けて、減収となりました。

損益面は、前述した市場連動型プランへの移行及び管理体制の見直しにより電力事業の売上総利益悪化が改善した影響などにより、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は1,462億86百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は11億42百万円（前年同期は営業損失23億35百万円）となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主にシェアサイクル事業と建物維持管理事業が増収に貢献した一方、販管費の増加などが影響し減益となりました。

主要な要因としては、次のとおりです。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティPLUS株式会社)は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進しています。2024年12月末現在、ステーション数3,800カ所超、設置自転車数14,000台を超える規模に拡大し、利用件数は順調に推移したものの、メンテナンス費用等の増加により増収減益となりました。

システム事業(株式会社ミノス)は、主力のLPガス基幹業務システムが安定的に貢献した一方、人件費や固定費等の販管費が増加した影響などにより、増収減益となりました。

建物維持管理事業(シナネンアクシア株式会社)は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が寄与したことに加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し増収となった一方、統合に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は155億44百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は4億4百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億25百万円増加の1,092億5百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う売上債権等の増加があったためです。

負債は、6億38百万円増加の558億3百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少があったものの、季節変動に伴う仕入債務の増加があったためです。

純資産は、86百万円増加の534億2百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少及びその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったためです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し0.2ポイント減少し、48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841	11,888
受取手形、売掛金及び契約資産	39,872	41,406
商品及び製品	6,504	6,394
仕掛品	1,325	722
原材料及び貯蔵品	39	27
その他	5,936	5,237
貸倒引当金	△110	△62
流動資産合計	65,410	65,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,156	7,548
土地	10,994	12,010
建設仮勘定	2,370	191
その他（純額）	8,706	8,409
有形固定資産合計	28,228	28,161
無形固定資産		
のれん	1,446	1,271
その他	879	745
無形固定資産合計	2,326	2,017
投資その他の資産		
投資有価証券	8,815	8,678
長期前払費用	1,594	1,982
その他	3,590	3,001
貸倒引当金	△1,485	△250
投資その他の資産合計	12,515	13,411
固定資産合計	43,070	43,590
資産合計	108,480	109,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,772	37,094
短期借入金	8,738	2,392
未払法人税等	1,067	491
契約負債	1,081	930
賞与引当金	970	575
その他	6,093	6,674
流動負債合計	46,723	48,159
固定負債		
長期借入金	2,043	1,760
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	571	610
資産除去債務	560	562
その他	5,251	4,697
固定負債合計	8,440	7,644
負債合計	55,164	55,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,756	7,764
利益剰余金	32,202	32,483
自己株式	△5,468	△5,462
株主資本合計	50,120	50,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,049	2,783
繰延ヘッジ損益	61	98
為替換算調整勘定	65	84
その他の包括利益累計額合計	3,176	2,966
非支配株主持分	19	20
純資産合計	53,315	53,402
負債純資産合計	108,480	109,205

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	237,553	210,679
売上原価	215,302	183,750
売上総利益	22,251	26,929
販売費及び一般管理費	24,453	25,169
営業利益又は営業損失(△)	△2,202	1,759
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	182	245
その他	584	515
営業外収益合計	789	772
営業外費用		
支払利息	60	73
為替差損	—	61
本社移転費用	—	72
その他	89	33
営業外費用合計	149	240
経常利益又は経常損失(△)	△1,562	2,292
特別利益		
固定資産売却益	12	12
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除却損	32	60
子会社株式売却損	—	590
減損損失	21	192
その他	3	20
特別損失合計	58	863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,608	1,441
法人税等	543	343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,152	1,097
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,164	1,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	△264
繰延ヘッジ損益	△30	36
為替換算調整勘定	△44	24
その他の包括利益合計	699	△202
四半期包括利益	△1,452	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,458	887
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,682	173,695	15,005	237,383	170	237,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	11,230	387	11,692	△11,692	—
計	48,756	184,926	15,392	249,075	△11,522	237,553
セグメント利益又は損失(△)	△495	△2,335	658	△2,172	△29	△2,202

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額170百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,421百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,620百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,695	146,286	15,544	210,526	153	210,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	6,327	496	6,907	△6,907	—
計	48,778	152,614	16,040	217,433	△6,754	210,679
セグメント利益	88	1,142	404	1,635	123	1,759

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額153百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額123百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,633百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,663百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,007百万円	2,129百万円
のれんの償却額	216	209

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年2月10日付で実施しました。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の総数 | 1,100,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合8.43%) |
| 3. 消却日 | 2025年2月10日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 11,946,591株 |